

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ブロッコリー

コード番号 2706 URL <http://www.broccoli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 知治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 朋浩

TEL 03-5372-6322

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	5,227	—	137	—	135	—	104	—
22年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	3.19	—
22年2月期第2四半期	—	—

(注)22年2月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	2,070	651	31.5	19.93
22年2月期	1,814	547	30.2	16.74

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 651百万円 22年2月期 547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,101	5.7	179	—	167	—	110	—	3.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 32,713,211株 22年2月期 32,713,211株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 211株 22年2月期 211株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 32,713,000株 22年2月期2Q 32,713,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
【第2四半期累計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに株式会社大阪証券取引所の「IR活動の実施に関するガイドライン」に基づき、「IR入稿システム」を通じて同社ウェブサイトの各上場会社の「財務情報等のページ」に掲載する予定です。

・平成22年10月14日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出とエコポイントやエコカー補助金など政府の景気刺激策に下支えされ、ゆるやかな景気回復局面をたどりました。しかし、5月に発生した欧州信用不安が景気牽引役の輸出への下方圧力要因として表面化し、これらプラスとマイナスの要因を背景にしながらも、消費者心理は徐々に回復傾向が見え始めたと思われませんが、低価格志向は依然強い状況が続いております。

当社が属するエンターテインメント業界及び小売業界におきましては、根強い顧客層を背景とした比較的底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワークワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、消費者の商品選別・購買基準が厳格化する状況が続いております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、利益率の高い自社製品の拡販活動、在庫圧縮及び徹底したコスト削減に注力してまいりました。

このような状況下、当第2四半期累計期間の売上高は5,227百万円、売上総利益率は24.3%、売上総利益は1,271百万円となりました。この主な要因としましては、卸売の売上高が増加し、売上高1,405百万円となったこと、在庫の圧縮によるたな卸資産に対する評価損が減少したことなどによります。卸売上高増加の要因としましては、アニメキャラクターを使用した自社グッズの売上が好調であったことや、今期発売したトレーディングカードゲームの受注が好調であったことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、1,133百万円となりました。

この結果、営業利益は137百万円、経常利益は135百万円、四半期純利益は104百万円となりました。

なお、前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

部門別の状況は次のとおりであります。

(リテール部門)

リテール事業部（店舗・通信販売）につきましては、通販部門が好調に推移し、売上高は246百万円となりました。

また、店舗部門におきましても、各店舗に応じた売上・利益改善策を実施し、8月度の秋葉原本店での特売キャンペーンも寄与しました結果、売上高は3,380百万円となりました。

(エンターテインメント部門：コンテンツ、ソフトの製造・販売及び他社商品の卸売)

エンターテインメント事業部につきましては、この上半期、イベント売上の好調もあってグッズ部門は売上・利益ともに大幅に伸び、ゲーム部門では第2四半期に当社が本格的に手掛ける女性向け作品第一弾の「うたの☆プリンスさまっ♪」が発売され、それに伴って関連CDの売上が非常に好調でした。また、前事業年度は不振であったカードゲーム部門も売上・利益ともに堅調だった結果、事業部売上高は1,599百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,846百万円で、前事業年度末に比べ329百万円増加しております。現金及び預金の増加372百万円、売掛金の増加25百万円、商品及び製品の減少96百万円、仕掛品の増加25百万円、未収入金の減少24百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は224百万円で、前事業年度末に比べ73百万円減少しております。保証金の減少68百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は877百万円で、前事業年度末に比べ185百万円増加しております。買掛金の増加157百万円、未払金の減少36百万円、未払法人税等の減少7百万円、店舗閉

鎖損失引当金の増加21百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は541百万円で、前事業年度末に比べ33百万円減少しております。長期未払金の減少26百万円、預り保証金の減少6百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は651百万円で、前事業年度末に比べ104百万円増加しております。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が104百万円増加しているためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成22年10月12日に開示いたしましたとおり、平成22年7月14日の第1四半期決算短信で発表した予想から下記の通り修正しております。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 9,864	百万円 60	百万円 58	百万円 36	円 銭 1.09
今回発表予想 (B)	10,101	179	167	110	3.37
増減額 (B-A)	237	119	109	74	—
増減率 (%)	2.4	200.2	189.3	209.3	—
前期実績	9,554	△ 339	△ 345	△ 288	△ 8.81

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産につきましては、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第2四半期累計期間において営業利益137,613千円、経常利益135,305千円及び四半期純利益104,275千円を計上し、営業キャッシュ・フローは338,805千円のプラスとなったものの、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、当第2四半期会計期間に成果の出始めた下記の施策を引き続き実行してまいります。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスの発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテインメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,659	101,770
売掛金	381,904	356,188
商品及び製品	574,435	670,618
仕掛品	64,273	39,194
原材料及び貯蔵品	6,059	7,768
未収入金	247,730	272,284
その他	99,688	72,213
貸倒引当金	△2,465	△3,585
流動資産合計	1,846,287	1,516,451
固定資産		
有形固定資産	29,477	30,942
無形固定資産	7,129	7,966
投資その他の資産		
その他	189,957	261,609
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	187,957	259,609
固定資産合計	224,564	298,519
資産合計	2,070,852	1,814,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,673	275,366
未払金	258,969	295,181
未払法人税等	17,955	25,432
返品調整引当金	27,801	27,453
ポイント引当金	19,700	21,200
店舗閉鎖損失引当金	21,100	—
その他の引当金	9,244	15,835
その他	89,654	31,305
流動負債合計	877,099	691,774
固定負債		
株主、役員又は従業員からの長期借入金	500,000	500,000
その他	41,891	75,492
固定負債合計	541,891	575,492
負債合計	1,418,990	1,267,267

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877,163	2,877,163
資本剰余金	1,330,204	1,330,204
利益剰余金	△3,555,428	△3,659,704
自己株式	△20	△20
株主資本合計	651,917	547,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	61
評価・換算差額等合計	△55	61
純資産合計	651,861	547,703
負債純資産合計	2,070,852	1,814,971

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,227,770
売上原価	3,956,701
売上総利益	1,271,068
販売費及び一般管理費	1,133,454
営業利益	137,613
営業外収益	
受取利息及び配当金	62
受取手数料	7,757
その他	84
営業外収益合計	7,904
営業外費用	
支払利息	10,089
その他	123
営業外費用合計	10,213
経常利益	135,305
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,120
その他	115
特別利益合計	1,235
特別損失	
固定資産除却損	110
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21,100
特別損失合計	21,210
税引前四半期純利益	115,329
法人税、住民税及び事業税	11,054
四半期純利益	104,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	115,329
減価償却費	8,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	348
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	21,100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6,590
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	10,089
固定資産除売却損益 (△は益)	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,812
未収入金の増減額 (△は増加)	24,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,306
その他	△15,058
小計	360,148
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△21,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,547
敷金及び保証金の回収による収入	38,302
その他	△666
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,889
現金及び現金同等物の期首残高	101,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	474,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社は、当第2四半期累計期間において営業利益137,613千円、経常利益135,305千円及び四半期純利益104,275千円を計上し、営業キャッシュ・フローは338,805千円のプラスとなったものの、前事業年度まで継続して重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、当第2四半期会計期間に成果の出始めた下記の施策を引き続き実行してまいります。

まず、リテール事業における戦略として、店舗における適正在庫の見直しとその維持・管理強化を引き続き遂行することにより、在庫評価損・廃棄損・棚卸ロスの発生を抑制し、採算の改善を図ってまいります。また、当社の旗艦店である秋葉原店を中心に、資本・業務提携先である株式会社アニメイト及び同社との合弁会社である株式会社アニプロとの連携を強化し、事業収益の改善を図ってまいります。

第二に、エンターテイメント事業における戦略として、安定した売上高と売上総利益率が見込める自社グッズ製作を今後の収益基盤とすべく、人員をシフトし、製品ラインナップを拡充することにより、収益性の改善を図ってまいります。カードゲームにつきましては、当社製品の取扱店舗拡大、販売店との関係強化による拡売を目指します。TVゲームにつきましては、株式会社アニメイトとの事業シナジーが期待される女性向けゲームの制作・販売に注力することにより、効率的な投資回収と利益の最大化を図ってまいります。

第三に、固定費の削減を目的として平成22年3月に本社機能の一部を移転いたしました。引き続き本部経費を中心に固定費の削減に取り組んでまいります。

上記の施策を着実に推進することにより、経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上であり、また、対応策を実施しても、コンテンツ関連市場は音楽のデジタル・ダウンロード、オンラインゲーム、携帯電話向けのポータルサイト兼ソーシャル・ネットワーキング・サービスの急成長、電子書籍など、物理的配信からデジタル配信への移行を早めており、通期で業績を回復できるかについては、今後の顧客ニーズ及び景気の動向に左右され不透明感が残るため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。